

第364号 平成30年5月

東京都農業会議情報

編集及び発行 東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12
TEL 03-3370-7146

平成30年度事業計画・予算などを協議

事業推進協議会

都農業会議は、5月18日に会員81人の出席を得て、武蔵野スイングホール・レインボーサロンで事業推進協議会を開きました。

青山会長、角田専務理事の挨拶の後、まず北沢事務局長が都農業会議職員を紹介しました。

その後、松川都農振興課長が挨拶および「平成30年度東京都農業振興施策」の概



挨拶をする青山会長

要について説明し、その後、都農業会議から、平成29年度の農業委員会・農業会議の活動状況について報告しました。

協議では、平成30年度の事業推進計画・予算などについて

て説明し、区市町村・農業委員会との連携をさらに強化することとしました。
最後に、農業委員会の改選状況、都市農地の貸借の円滑化に関する法律案など、農政課題について情報提供しました。

農地の保全・担い手支援などを要望

都農業会議は4月17日、第122回通常総会で決定した「平成31年度東京都農業施策に関する意見」を都へ提出しました。

一般社団法人東京都農業会議が、本年4月より農地中間管理機構の指定を受けました

(一社)東京都農業会議は、平成30年4月1日に都知事より農地中間管理機構の指定を受けました。同機構は、都道府県にひとつ設置すると規定されており、このたび(公財)東京都農林水産振興財団より移管を受けました。

農地中間管理機構は、農業振興地域(都内では10市町村)にて農地中間管理事業を実施する機関です。本事業をより一層進めるにあたり関係各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。



事業推進協議会には80人以上が出席した

この意見は農業委員会法第53条に基づくもので、農地の保全や担い手に対する支援、地域農業の振興などについて都が取り組むべき施策を提案、要望する内容です。
意見書を手渡した後、都内の農業委員会長らと都農林水産部との意見交換会が開かれ、都の農業振興施策について率直に意見を交わしました。



上林山部長(左)に意見書を手渡す都農業会議青山会長(中)と吉川副会長(右)

あぜみち

先日、「当たり前のこと」「基本の基」とは何かをあらためて再認識したとある国道の信号のない横断歩道に立っていたが、停止する車がなく渡れない。程なく大型トラックが停車した。見上げた運転席から「どうぞ」と手招き。思わず挙手でお礼の合図をしつつ小走りに渡った◆歩行者がいたら「止まる」というルール。プロドライバーにとつては当たり前のこと、普通のこと、基本の基だ。久々にプロに出会い、清々しい気持ちに浸った◆日常生活に「当たり前のこと」が多々ある。けれどその実践は大変だ◆田畑は「耕し、肥培管理する」が基本の基、経営とは「販売すること」が当たり前◆「もう一畑、もう一作、もう一畝、もう一品、もう一汗」(一・五運動)を当たり前前にしたいが、それが大変難しい。

東京農業の産業力強化を目指す

平成30年度東京都農業関連施策・予算

平成30年度の東京都の農林水産関係予算は、約157億円（農業関係約70億円）となり、農業においては、①東京農業の特性を活かした産業力の強化、②都内農畜産物の安全・安心の確保と地産地消の推進、③豊かな都民生活と快適な都市環境への積極的貢献の3つの柱を掲げ施策を進めていくとしています。

主な事業の概要は左記のとおりです。

●都市農業活性化支援事業（拡充）

都市的地域において、認定農業者等の経営向上に高い意欲を有する農業者や、早期に農業に定着しようとする認定新規就農者等に対し、生産施設や加工施設、農畜産業用機械などの施設整備等の支援を行い、都市の有利性を活かした都市農業の経営力を強化するとともに、新たな担い手の確保・定着を促進し、都市農業の活性化を図る。

●江戸東京野菜生産流通拡大事業（拡充）

江戸東京野菜の生産・流通拡大に向け、事業者等へPRや販売促進活動を行う。栽培の難しい江戸東京野菜の安定生産を図るため、栽培指針等を作成する。東京の伝統野菜である江戸東京野菜を広く都民へ周知する。

●東京都GAP推進事業（新規）

都市農業の特徴を加味した「東京都GAP」をより多くの農業者に普及し、食品安全や環境等に配慮した持続可能な東京農業の実現を目指す。東京2020大会における農産物の調達基準の要件を満たす「東京都GAP」の認証取得の取組を進め、大会への都内産農産物の提供を可能にする。

●都市農地保全支援プロジェクト（拡充）

都市農地保全を積極的に推進するため、10年間にわたり、市街化区域内農地を対象に、農地保全の理解促進に向けた取組や農地の多面的機能を一層発揮させるための施設整備など、区市町が行う農地保全の取組に

対してハード・ソフトの両面から支援する。

●シニア向けセミナー農園整備事業（新規）

生産緑地地区指定から30年を経過した農地の買取申出が可能となる2022年には、これまで以上に生産緑地が減少することが懸念。一方、超高齢社会に対応した生涯現役社会の実現は喫緊の課題。買取申出等のあった生産緑地を活用し、高齢者層が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を開設し、農地の保全と高齢者の活躍を併せて進めることができる地域モデルを確立する。

●農地の創出・再生支援事業（新規）

市街化区域において、農家所有の宅地等を農地として整備するための支援を行い、積極的に農地の創出を図ることで、農地の減少に歯止めをかける。市街化調整区域や島しょ地域において、農業者等が遊休農地を積極的に引き受けて農地を再生利用し、規模拡大や新規就農を図る取組を支援し、農地の確保及び有効利用を図る。

理事会・常設審議委員だより

第1回常設審議委員会

平成30年4月17日にJ A東京南新宿ビルで開いた。報告

①3月の農地法第4条・第5条の農地転用許可状況を東京都より、②農地中間管理権の取得と農地利用配分計画による使用収益権の設定状況を本会より報告。協議

第2回常設審議委員会

平成30年5月18日に武蔵野スイングホール・スカイルームで開き、①理事任期満了に伴う普通会員（学識経験者）7名を指名した。②第123回通常総会を6月18日月曜日午後1時30分

から中野サンプラザで開催するとともに、提出する2議案（①平成29年度事業報告及び決算②理事及び監事の選任）を決定した。報告事項は、29年12月5月までの会長、30年4月5月までの専務理事の職務執行状況および定款に基づく常設審議委員会での処理件数を報告した。

第2回常設審議委員会

平成30年5月18日に武蔵野スイングホール・スカイルームで理事会終了後、開いた。報告

①4月の農地法第5条の農地転用許可状況を東京都より、②5月の農地中間管理権の取得と農地利用配分計画の決定および使用収益権の設定を本会が報告。協議

協議

「平成31年度農林関係税制改正に関する要望事項」について、2月の大会要望を集約し、全国農業会議所に提出することを決定した。

東京都農作物生産状況調査結果

都農業会議は、東京都の委託を受け、平成28年産の東京都農作物生産状況調査をとりまとめました。

本調査の実施にあたりましては、調査対象者各位はもとより、農業委員会をはじめ区市町村、JA、関係機関より多大なるご協力をいただきましたこと、あらためてお礼申し上げます。

また、本調査は、平成19年産以降、毎年、実施するものです。

本年度につきましても、本調査の実施につきましてご協力を賜りますこと、あらためて、お願い申し上げます。

ここで、調査結果の概要などを報告します。

【調査名】 東京都農作物生産状況調査（平成28年産）

【調査対象期間】 平成28年1月～12月

【調査対象区市町村】 49区市町村

（農地のある都内区市町村 ※北区を除く）

【調査対象者】 農業経営面積10アール以

上の農家。

【対象作物】

野菜・花き・果樹・穀類・
工芸作物・植木・グランド
カバー

【調査項目】

作付面積、出荷量（花き
など）、生産本数（植木）な
ど

【調査状況】

① 調査対象者

1万3千652戸

② 調査回収

8千994戸（回収率約

65・9％）

③ 有効回答

8千510戸（有効回答

率約94・6％）

【調査結果概要】

東京都全体・地区別・区
市町村ごと

① 農業産出額 Ⅱ 4ページ
に掲載

② 農業産出額順位（野菜・
果樹・花き・工芸作物のみ
対象） Ⅱ 4ページに掲載

③ 作付のべ面積 Ⅱ 5ペー
ジに掲載

④ 平成20年産～平成28年
産の東京都の農業産出額順
位上位5品目および構成比

Ⅱ 3ページに掲載

東京都の農業産出額順位 上位5品目・構成比

平成21年度(平成20年産)	
品目	構成比(%)
トマト	10
コマツナ	8
ニホンナシ	7
ハウレンソウ	4
ナス	4

平成22年度(平成21年産)	
品目	構成比(%)
トマト	10
コマツナ	8
ニホンナシ	7
ハウレンソウ	4
ナス	4

平成23年度(平成22年産)	
品目	構成比(%)
トマト	10
コマツナ	8
ニホンナシ	7
ハウレンソウ	4
ナス	4

平成24年度(平成23年産)	
品目	構成比(%)
トマト	9
コマツナ	8
ニホンナシ	7
ハウレンソウ	4
ナス	3

平成25年度(平成24年産)	
品目	構成比(%)
トマト	10
コマツナ	8
ニホンナシ	6
ハウレンソウ	4
ナス	4

平成26年度(平成25年産)	
品目	構成比(%)
トマト	11
コマツナ	8
ニホンナシ	7
ナス	4
ハウレンソウ	4

平成27年度(平成26年産)	
品目	構成比(%)
トマト	11
コマツナ	8
ニホンナシ	6
ナス	4
ハウレンソウ	4

平成28年度(平成27年産)	
品目	構成比(%)
トマト	11
コマツナ	7
ニホンナシ	6
ナス	4
ハウレンソウ	3

平成29年度(平成28年産)	
品目	構成比(%)
トマト	11
コマツナ	7
ニホンナシ	7
ナス	4
ハウレンソウ	3

東京都農作物生産状況調査結果概要(平成28年産)

H30.4

区分	作付面積 (ha)	農業産出額 (百万円)	農業産出額順位(野菜・果樹・花き・工芸農作物の順位のみ掲載)				
			1位品目	2位品目	3位品目	4位品目	5位品目
目黒区	3.8	16	トマト	ブドウ	コマツナ	ナス	カリン
大田区	2.3	12	シクラメン(鉢もの)	コマツナ	ハウレンソウ	ナス	トマト
中野区	4.4	25	トマト	カリフラワー	ナス	エダマメ	ブルーベリー
世田谷区	84.8	220	トマト	ブドウ	エダマメ	キュウリ	コマツナ
杉並区	54.6	317	トマト	ナス	コマツナ	エダマメ	キュウリ
板橋区	9.7	30	トマト	ブドウ	カンショ	ダイコン	パレイショ
練馬区	270.0	1,143	トマト	キャベツ	エダマメ	ブドウ	ブルーベリー
足立区	117.9	720	コマツナ	エダマメ	トマト	ムラメ	キク(切花)
葛飾区	72.6	377	コマツナ	エダマエ	トマト	ネギ	ナス
江戸川区	183.7	1,426	コマツナ	トマト	エダマエ	タカナ	シュンギク
特別区計	803.8	4,287	コマツナ	トマト	エダマメ	キャベツ	ナス
青梅市	400.8	1,052	トマト	ナス	キュウリ	パレイショ	ブルーベリー
福生市	7.2	37	トマト	パンジー・ビオラ(苗もの)	ナス	ネギ	パレイショ
あきる野市	306.3	1,050	トマト	ナバナ	トウモロコシ	ナス	ネギ
羽村市	42.3	185	トマト	ナス	キュウリ	パンジー・ビオラ(苗もの)	ネギ
瑞穂町	165.8	789	トマト	ネギ	ナス	キュウリ	パンジー・ビオラ(苗もの)
日の出町	83.2	280	トマト	ナス	パレイショ	カンショ	ブルーベリー
奥多摩町	33.5	199	ワサビ	ミョウガ	トマト	パレイショ	ナス
檜原村	31.3	133	パレイショ	トマト	ミョウガ	サクラソウ(鉢もの)	シクラメン(鉢もの)
西多摩計	1,070.5	3,725	トマト	ナス	ネギ	キュウリ	パレイショ
八王子市	766.5	2,565	トマト	ナス	コマツナ	ハウレンソウ	キュウリ
町田市	484.2	1,915	トマト	ナス	ハウレンソウ	コマツナ	ブルーベリー
日野市	136.0	922	ニホンナシ	トマト	ブルーベリー	ブドウ	ナス
多摩市	32.7	131	トマト	ブルーベリー	ナス	エダマメ	ネギ
稲城市	130.1	1,272	ニホンナシ	ブドウ	トマト	ナス	カキ
南多摩計	1,549.5	6,804	ニホンナシ	トマト	ナス	ブルーベリー	コマツナ
立川市	337.4	1,100	トマト	ハウレンソウ	ニホンナシ	コマツナ	ブロッコリー
武蔵野市	44.5	230	トマト	ブドウ	ニホンナシ	コマツナ	エダマメ
三鷹市	197.3	948	トマト	ナス	ブドウ	ブルーベリー	エダマメ
府中市	94.3	673	ニホンナシ	トマト	コマツナ	エダマメ	ワケネギ
昭島市	53.7	279	ニホンナシ	トマト	コマツナ	ハウレンソウ	パンジー・ビオラ(苗もの)
調布市	157.3	720	トマト	ブドウ	コマツナ	エダマメ	ナス
小金井市	76.9	336	トマト	コマツナ	ナス	ハウレンソウ	ミズナ
小平市	227.4	1,006	ニホンナシ	トマト	ナス	ブドウ	ブルーベリー
東村山市	164.9	895	ニホンナシ	トマト	ブドウ	カンショ	パンジー・ビオラ(苗もの)
国分寺市	158.5	603	トマト	ブルーベリー	ナス	エダマメ	ハウレンソウ
国立市	45.1	174	トマト	コマツナ	ハウレンソウ	ナス	ニホンナシ
西東京市	172.7	957	トマト	コマツナ	ニホンナシ	キャベツ	ハウレンソウ
狛江市	38.9	185	トマト	エダマメ	ナス	ネギ	コマツナ
武蔵村山市	125.6	467	コマツナ	ハウレンソウ	トマト	ニホンナシ	ナス
東大和市	61.5	246	ニホンナシ	トマト	ハウレンソウ	ナス	ダイコン
清瀬市	227.0	953	ハウレンソウ	ニンジン	トマト	ミズナ	コマツナ
東久留米市	194.5	848	ハウレンソウ	トマト	コマツナ	エダマメ	ニホンナシ
北多摩計	2,377.5	10,619	トマト	ニホンナシ	ハウレンソウ	コマツナ	エダマメ
多摩地域計	4,997.5	21,148	トマト	ニホンナシ	ナス	ハウレンソウ	コマツナ
大島町	232.8	373	パルディア(切花)	アシタバ	ツバキ(実)	ガーベラ(切花)	トルコギキョウ(切花)
利島村	162.0	27	ツバキ(実)	シドケ	アシタバ	サクユリ(球根)	-
新島村	23.3	110	アシタバ	カンショ	レザーファン(切葉)	タマネギ	トマト
神津島村	17.1	109	アシタバ	レザーファン(切葉)	パッションフルーツ	スイカ	ミニトマト
三宅村	39.7	251	アシタバ	ドラセナ類(切葉)	キキョウラン(切葉)	サカキ(切枝)	ルスカス(切葉)
御蔵島村	6.6	23	アシタバ	エビネラン(鉢もの)	チンゲンサイ	パッションフルーツ	ブロッコリー
八丈町	357.7	1,786	フェニックス・ロベレニー(切葉)	フリージア(球根切花)	フェニックス・ロベレニー(観葉鉢もの)	アシタバ	ルスカス(切葉)
青ヶ島村	14.3	37	カンショ	フェニックス・ロベレニー(切葉)	パレイショ	パッションフルーツ	ダイコン
小笠原村	14.3	125	パッションフルーツ	ミニトマト	レモン	マンゴー	トマト
島しょ計	867.8	2,841	フェニックス・ロベレニー(切葉)	アシタバ	フリージア(球根切花)	フェニックス・ロベレニー(観葉鉢もの)	レザーファン(切葉)
東京都計	6,669.1	28,276	トマト	コマツナ	ニホンナシ	ナス	ハウレンソウ

※ 植木と畜産は除く

※ 公式な数値結果は、東京都より公表されています。

都市農業実態調査「担い手の確保・育成に 関する意向調査」結果概要

都農業会議は昨年度、東京都からの委託を受け「担い手の確保・育成に関する意向調査」を実施しました。

本調査では、農家の後継者や非農家出身の新規就農者など新たな担い手への支援施策の立案のための基礎資料として資することを目的に、対象者が今後または就農当時、必要とする（または必要としていた）研修の内容、研修の形態などについての意向を中心に調査を行いました。

対象は、東京都内20区市町の農業後継者および新規就農者、新規就農希望者を対象とし、アンケート調査を実施しました。対象者数456名のうち、区市町農業委員会の協力により、198名の有効回答がありました。

回答者の概況としては、性別は、男性が約80%、女性が約20%で、年齢は20代が約13%、30代および40代が合わせて約84%、50代が3%でした。属性は、農家の後継者が62.4%、農家の後継者の配偶者が14.7%、非農家出身の新規就農者が15.2%、研

修中の新規就農希望者が7.6%でした。

左記に、アンケートの集計結果から特徴的な点について紹介します。

まず、受けた研修の内容について、①生産・加工部門、②販売部門、③経営・管理部門に分けて質問を行いました。

①生産・加工部門において、就農当時に研修を受けたかったことを質問したところ、58.8%が「農作物の生産技術の向上」と回答し、多くの回答者が就農時の生産技術の習得・向上のための研修を求めています。また、今後研修を受けたいこととして、「先進的な機械・設備の導入」と回答したのは農家の後継者とその配偶者のみで、非農家出身の新規就農者と新規就農希望者の回答はありませんでした。

②販売部門においては、就農当時に研修を受けたかったこととして「販売先の開拓、営業」という回答が44.4%、今後研修を受けたい

こととしては、「独自の販売手法・販売戦略」が43.6%とそれぞれで最も高いという結果となりました。

③経営・管理部門では、就農当時に研修を受けたかったこと、今後研修を受けたいことともに「簿記・記帳・税務などの経営管理」という回答が最も高く、属性をみると、家族が農地を所有している者や今後農地を借りようとしている者は、今後「農地制度などの知識」についての研修を受けたいという回答が多くなりました。

続いて、研修の形態として、①形態、②頻度、③費用負担、④時間についてそれぞれ質問を行いました。

研修の形態について質問をしたところ、今後「単発的な開催」の研修を受けたという回答は55.1%と高く、就農当時では「1年間を通じてカリキュラム」および「2〜3年間を通じてカリキュラム」での研修を受けたいという回答が合わせて過半を超える結果となりました。

頻度についての質問は、就農当時においても、今後研修を受けたいという回答

がそれぞれ約43%と最も高くなりました。

費用負担についての質問では、就農当時は「できれば負担したくない」、「負担したくない」という回答が合わせて63.5%でしたが、今後は「負担しても良い」という回答が49.4%と約半数を占めました。

時間については、就農当

都市農地制度の概要や課題を研究

農業委員会会長職務代理研究会

都農業会議は、このほど、農業委員会会長職務代理研究会を主婦会館プラザエフで開き、会長職務代理など約60人が参加しました。

最初に、都農業会議から、農地制度を巡る情勢として、改正生産緑地法、都市農地の貸借の円滑化に関する法律、コンクリート張り農地の取り扱いに関する農地法等の一部改正について説明し、こうした情勢の中での農業委員会活動について提案を行いました。

また、生産緑地等に関する取り組みについて、5市の農業委員会が報告しました。

福生市、町田市、日野市からは、特定生産緑地制度の

時においても、今後においても、1日のうち「2時間以上3時間未満」の研修を受けたという回答が最も多く、4時間未満という回答を合わせると過半を超える結果となりました。

〈参照〉「担い手の確保・育成に関する意向調査結果報告書」東京都産業労働局農林水産部



市の取組を紹介する町田市の井上課長

情報事業の功績により都内9農委会を表彰

平成30年度全国情報会議

全国農業会議所(二田孝治会長)は、このほど、文京区椿山荘で全国情報会議を開きました。東京都からは、情報事業で功績のあった◆杉並区、◆青梅市、◆瑞穂町、◆日野市、◆立川市、◆小金井市、◆東村山市、◆狛江市、◆清瀬市の9区市町が表彰を受けました。

特に、農家戸数対比普及率の部で、東村山市が41.90%(119.0部)で全国1位、立川市が29.99%(102.3部)で全国3位に輝きました。

また、表彰規定により表彰の対象とはなりませんでしたが、狛江市では、約61%(約72部)、日野市では、約25%(約78部)の購読者を確保しており、情報活動を



表彰を受ける東村山市農業委員会肥沼会長

に積極的に取り組み、高い普及率となっています。

都内各地で区市町議会と農委会と農委会による意見交換会が開かれる

農業と農地は、農畜産物の生産とともに市民生活への貢献が高く評価されています。地域住民の代表者である区市町村議会と地域農業者の代表機関である農業委員会との意見交換会は、農業施策の推進を図る上で大変意義があり「農地利用の最適化に関する意見の提出」活動および、農政活動の一環として行われています。

平成27年度には、22区市町議会において「都市農地の保全と農業振興に関する意見



武蔵野市農委会との意見交換会には半数を超える16人の市議会議員が参加した

あわせて行われた「第24回農業委員会だより」全国コンクールでは、日野市農業委員会が全国農業新聞賞を受賞しました。

意見交換会が開かれる

書」を全会一致で採択。町田市では「町田市議会都市農業推進議員連盟」が発足。日野市では、2回の農家見学会を経て、29年12月に「日野市議会都市農業推進議員連盟」が発足しました。武蔵野市では2回の総務委員会などの意見交換会を開き、清瀬市では市議会と農業委員会の合同勉強会が7月に予定されています。

認定農業者と関係機関の連携を強化

三鷹市認定農業者連絡会発足

4月26日、三鷹市にて、認定農業者全65経営体で組織する「三鷹市認定農業者連絡会」の設立総会が開かれました。「連絡会」は、各経営体の経営改善計画の目標達成のため研修会、調査、会員および



連絡会の初代会長には三鷹市農業委員会根岸会長が就任した

関係機関等との情報交換等を目的として設立されました。根岸稔氏(現農業委員会会長)が初代会長に、また副会長2人が選出されました。総会には、ほぼ全員の認定農業者が出席し、市長・副市長、JA副組合長等からお祝いの言葉が贈られました。

農業者年金の加入推進を!

農業者年金は、20歳以上60歳未満の農業者(国民年金の第1号被保険者に限る)であれば誰でも加入することができ、公的年金で、全国で累計約12万人が加入しています。保険料額は月額2万円、6万7千円の間、1千円単位で自由に設定・変更ができます。支払う保険料の全額が社会保険料の控除となる節税効果の大きい公的年金です。また、申告主の方は、加入している世帯員の保険料をかわりに支払うことができ、贈与税の対象になることもあります。農業委員会においては、このように特長ある農業者年金の周知、加入推進の取り組みをお願いします。

6月~7月の日程

- 6・11(月) 生産緑地制度研究会
- 6・14(木) 経営者クラブ総会
- 6・18(月) 通常総会
- 6・18(月) 理事会・常設委員会
- 6・19(火) 島しょ検討会
- 6・22(金) 北多摩南検討会
- 6・25(月) 北多摩北検討会
- 6・27(水) 北多摩西検討会
- 7・2(月) 農業と大都市東京を考えるシンポジウム
- 7・3(火) 区内検討会
- 7・4(水) 西多摩検討会
- 7・6(金) 南多摩検討会
- 7・11(水) 広報研究会
- 7・17(火) 常設委員会・現地研
- 7・19(木) 台帳システム研究会
- 7・26(木) 農地専門職員研修会
- 7・27(金) 農地専門職員研修会
- 7・31(火) 区内農業委員研修